

有価証券報告書

事業年度 自 2013年4月1日 [第74期]
至 2014年3月31日

東京都港区芝四丁目8番2号

青木あすなろ建設株式会社

E00174

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
① 連結貸借対照表	34
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	36
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
③ 連結株主資本等変動計算書	38
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	40
⑤ 連結附属明細表	63
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
① 貸借対照表	64
② 損益計算書	66
③ 株主資本等変動計算書	69
④ 附属明細表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
1. 提出会社の親会社等の情報	80
2. その他の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【事業年度】	第74期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 康信
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 国竹 治之
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	123,306	98,063	91,277	103,288	120,331
経常利益 (百万円)	3,971	3,400	2,147	1,878	2,340
当期純利益 (百万円)	621	3,548	1,524	1,117	1,605
包括利益 (百万円)	—	3,613	1,706	1,471	1,667
純資産額 (百万円)	53,325	55,460	56,074	56,499	56,245
総資産額 (百万円)	104,916	92,552	88,234	90,359	96,728
1株当たり純資産額 (円)	808.85	863.92	885.55	903.27	927.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.06	58.02	25.27	18.77	26.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※1 —	※2 —	※2 —	※2 —	※2 —
自己資本比率 (%)	47.7	56.7	60.1	59.2	58.1
自己資本利益率 (%)	1.2	6.9	2.9	2.1	2.9
株価収益率 (倍)	43.06	8.22	17.80	26.11	22.05
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,790	14,084	2,734	△3,549	6,369
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△767	5,262	△777	△218	△114
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,306	△7,934	△4,161	△1,233	△1,145
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,079	30,491	28,286	23,284	28,394
従業員数 (人)	1,697	1,532	1,492	1,524	1,552

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
売上高 (百万円)	57,723	51,334	48,200	52,144	62,424
経常利益 (百万円)	1,088	1,026	909	855	991
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△1,885	1,344	504	520	846
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)					
普通株式	48,735	48,735	48,735	48,735	54,535
A種株式 (無議決権普通配当株式)	14,864	14,864	14,864	14,864	9,064
純資産額 (百万円)	43,124	43,369	42,907	42,728	45,420
総資産額 (百万円)	67,395	61,092	59,218	59,008	65,453
1株当たり純資産額 (円)	697.62	714.31	716.36	721.75	749.27
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	※1 13.00
〔うち1株当たり中間配当額〕	〔－〕	〔－〕	〔－〕	〔－〕	〔－〕
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△30.49	21.98	8.36	8.75	14.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	※2 －	※3 －	※3 －	※3 －	※3 －
自己資本比率 (%)	64.0	71.0	72.5	72.4	69.4
自己資本利益率 (%)	△4.2	3.1	1.2	1.2	1.9
株価収益率 (倍)	－	21.70	53.80	55.99	41.81
配当性向 (%)	－	54.6	143.5	137.1	92.4
従業員数 (人)	844	755	732	709	716

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. ※1 合併10周年記念配当1.00円を含んでおります。

※2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載は省略しております。

2 【沿革】

当社は、1950年9月25日に設立された扶桑土木株式会社を前身としています。

その後当社は、1959年6月に株式会社小松製作所の全額出資により設立された小松道路建設株式会社と1960年5月に合併して小松扶桑建設株式会社となり、さらに1962年11月に小松建設工業株式会社と改称しました。

2000年10月27日付で、当社の親会社は株式会社小松製作所から高松建設株式会社に異動し、当社は高松建設株式会社（現 株式会社高松コンストラクショングループ）のグループ会社となりました。

また2002年10月にあすなろ建設株式会社と改称しました。

その後、2004年4月1日付で株式会社青木建設（1947年5月設立）と合併、青木あすなろ建設株式会社と改称し現在に至っております。

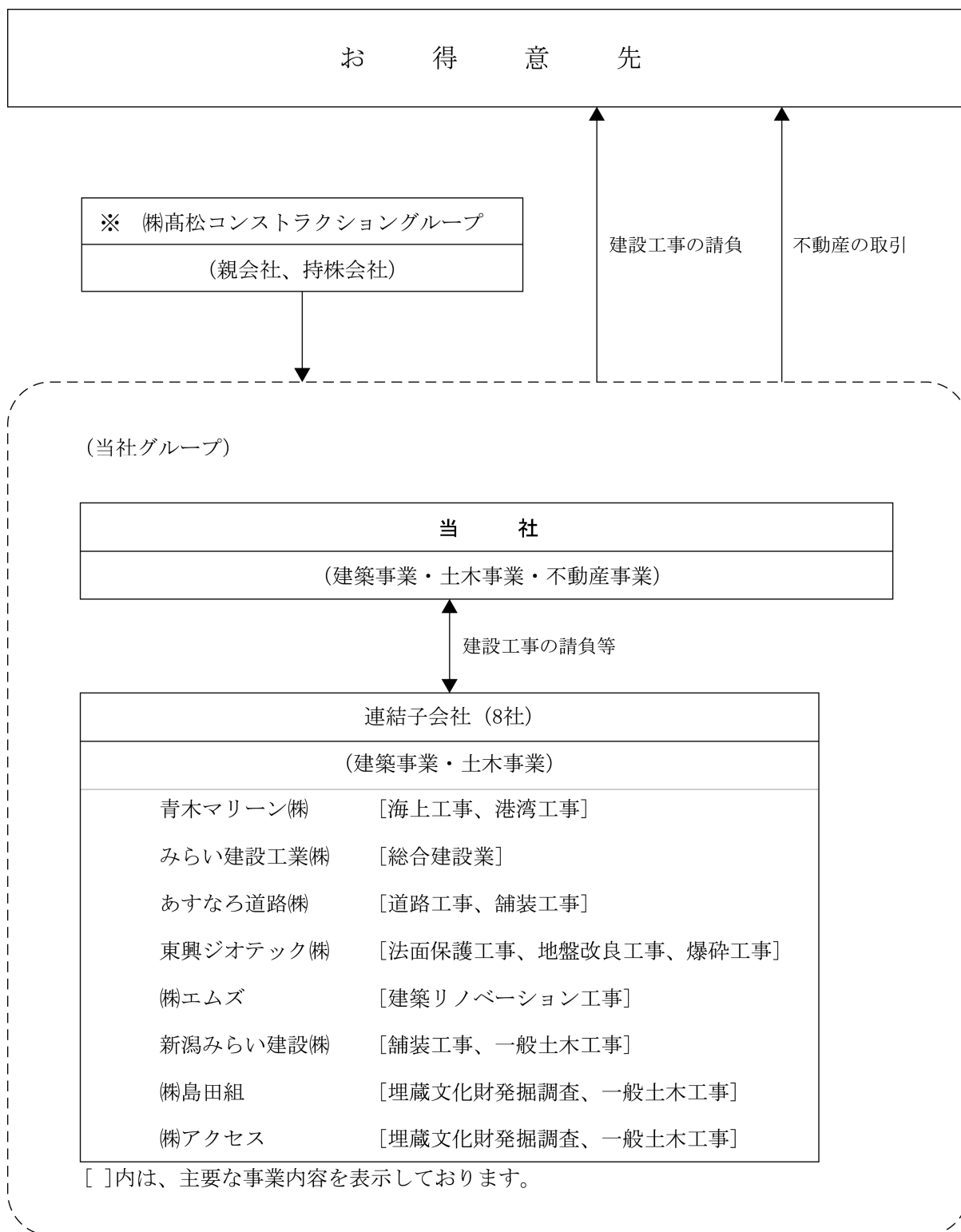
当社および当社グループの設立後の主な変遷は次のとおりであります。

1950年9月	扶桑土木株式会社として設立 建設業法による建設大臣登録(イ)第2028号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
1971年12月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1083号を取得（以後3年ごとに免許更新）
1973年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
7月	小松舗道株式会社（子会社、現あすなろ道路株式会社）設立
1974年1月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（特-48）第2843号を取得（以後3年ごとに許可更新）
4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
1995年1月	建設業法の改正にともない建設大臣許可（特-6）第2843号を取得（以後5年ごとに許可更新）
1998年12月	宅地建物取引業法の改正にともない建設大臣免許(10)第1083号を取得（以後5年ごとに免許更新）
2000年10月	高松建設株式会社が株式会社小松製作所より当社株式22,128,000株を取得し、当社の親会社となる
2002年9月	株式会社青木建設が発行する第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により同社を関連会社とする
10月	社名をあすなろ建設株式会社に改称、小松舗道株式会社は社名をあすなろ道路株式会社に改称 あすなろ建設株式会社・株式会社青木建設・高松建設株式会社の3社を基幹としてGWA（グリーン・ウッド・アライアンス）を結成
2004年4月	株式会社青木建設と合併し、社名を青木あすなろ建設株式会社と改称 これにともない青木マリン株式会社が連結子会社となる
2006年2月	大和ロック株式会社（子会社）を設立
5月	東興建設株式会社の株式を取得、子会社化
2008年9月	みらい建設工業株式会社およびみらいジオテック株式会社の株式を取得、子会社化
9月	青木マリン株式会社がテクノマリックス株式会社の株式を取得、子会社化（間接所有）
2009年10月	みらい建設工業株式会社が株式会社エムズの株式を取得、子会社化（間接所有）
2010年4月	青木マリン株式会社とテクノマリックス株式会社が合併
6月	東興建設株式会社、みらいジオテック株式会社および大和ロック株式会社が合併し、社名を東興ジオテック株式会社と改称
2011年6月	新潟みらい建設株式会社（子会社）を設立
2012年5月	株式会社島田組および株式会社アクセスの株式を取得、子会社化
2013年8月	青木マリン(株)を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなろ建設株式会社）および子会社8社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。

当連結会計年度末における当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※ (株)東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱高松コンストラクショ ングループ (※1)	大阪市 淀川区	5,000	持株会社	被所有 74.8	役員の兼任があります。
(連結子会社) 青木マリーン㈱	神戸市 東灘区	200	土木事業	100.0	土木事業において施工協力し ております。
みらい建設工業㈱ (※2、※3)	東京都 港区	2,500	建築事業 土木事業	100.0	建築・土木事業において施工 協力しております。 役員の兼任があります。
あすなろ道路㈱	札幌市 中央区	80	土木事業	100.0	土木事業において施工協力し ております。
東興ジオテック㈱ (※4)	東京都 港区	80	土木事業	100.0	土木事業において施工協力し ております。 役員の兼任があります。
㈱エムズ	東京都 中央区	40	建築事業	90.0 (90.0)	建築事業において施工協力し ております。
新潟みらい建設㈱	新潟県 南魚沼郡	10	土木事業	100.0	土木事業において施工協力し ております。
㈱島田組	大阪府 八尾市	85	土木事業	100.0	土木事業において施工協力し ております。
㈱アクセス	大阪府 八尾市	40	土木事業	100.0	土木事業において施工協力し ております。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を表示しており内数であります。

3. ※1 有価証券報告書を提出しております。

4. ※2 特定子会社に該当します。

5. ※3 みらい建設工業㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	32,371百万円
経常利益	727
当期純利益	678
純資産額	8,650
総資産額	21,056

6. ※4 東興ジオテック㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	17,548百万円
経常利益	688
当期純利益	278
純資産額	2,973
総資産額	9,828

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	324
土木事業	1,126
不動産事業	14
全社（共通）	88
合計	1,552

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
716	46.8	20.5	6,731

セグメントの名称	従業員数（人）
建築事業	287
土木事業	327
不動産事業	14
全社（共通）	88
合計	716

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、報告セグメントに帰属していない人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策を背景に、円安・株高が進み、また雇用情勢や所得環境が改善する中で個人消費も増加し、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資も好調な企業収益に支えられ持ち直しているものの、技術者・技能労働者の不足、資材価格の高止まり等、損益面において依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、当年度を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進してまいりました。

また、2013年8月に子会社である青木マリーン(株)を株式交換により完全子会社とするなど、グループとしてより柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制の構築に努めてまいりました。

その結果、受注高につきましては、建築事業は34,394百万円（前期比11.7%増）となり、土木事業は93,743百万円（前期比16.8%増）、不動産事業も含めた全体では129,651百万円（前期比14.8%増）となりました。

売上高につきましては、受注高の増加に加え手持工事が順調に進捗したことにより、建築事業は31,382百万円（前期比20.3%増）、土木事業は87,434百万円（16.1%増）、不動産事業は1,514百万円（前期比21.0%減）、全体では120,331百万円（前期比16.5%増）となりました。

利益につきましては、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力し、利益確保に努めました結果、営業利益は2,183百万円（前期比23.8%増）、経常利益は2,340百万円（前期比24.6%増）、当期純利益は1,605百万円（前期比43.7%増）となり、増収増益の決算となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(建築事業)

建築事業の受注高は34,394百万円（前期比11.7%増）、売上高は31,382百万円（前期比20.3%増）、セグメント利益は543百万円（前期比0.3%増）となりました。

(土木事業)

土木事業の受注高は93,743百万円（前期比16.8%増）、売上高は87,434百万円（前期比16.1%増）、セグメント利益は2,791百万円（前期比19.1%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の受注高は1,514百万円（前期比21.0%減）、売上高は1,514百万円（前期比21.0%減）、セグメント利益は181百万円（前期比34.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ5,109百万円増加し、28,394百万円になりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,369百万円の収入（前連結会計年度は3,549百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加等による支出があった一方、税金等調整前当期純利益および仕入債務の増加等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の支出（前連結会計年度は218百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,145百万円の支出（前連結会計年度は1,233百万円の支出）となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得等による支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設事業	建築事業	30,781	34,394	11.7
	土木事業	80,281	93,743	16.8
	計	111,063	128,137	15.4
不動産事業		1,917	1,514	△21.0
計		112,980	129,651	14.8

(2) 売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
建設事業	建築事業	26,091	31,382	20.3
	土木事業	75,280	87,434	16.1
	計	101,371	118,816	17.2
不動産事業		1,917	1,514	△21.0
計		103,288	120,331	16.5

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高および次期繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	建設事業	建築	20,161	28,983	49,144	24,419	24,725
		土木	29,581	26,874	56,456	25,811	30,645
		計	49,743	55,857	105,600	50,230	55,370
	不動産事業	—	1,913	1,913	1,913	—	
	計	49,743	57,771	107,514	52,144	55,370	
当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	建設事業	建築	24,725	32,580	57,306	29,626	27,679
		土木	30,645	38,175	68,820	31,389	37,431
		計	55,370	70,756	126,126	61,015	65,110
	不動産事業	—	1,409	1,409	1,409	—	
	計	55,370	72,165	127,535	62,424	65,110	

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含めております。したがって当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越高は(前期繰越高+当期受注高-当期売上高)であります。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	建築工事	37.3	62.7	100.0
	土木工事	16.8	83.2	100.0
当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	建築工事	20.9	79.1	100.0
	土木工事	11.7	88.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	建築工事	6,563	17,856	24,419
	土木工事	19,671	6,139	25,811
	計	26,235	23,995	50,230
当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	建築工事	9,625	20,001	29,626
	土木工事	23,300	8,089	31,389
	計	32,925	28,090	61,015

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

施主名称	工事名称
防衛省 大和ハウス工業株式会社	松島(23震災関連)建物等復旧建築その他工事 (仮称)プレミスト西池袋新築工事
国土交通省 阪神高速道路株式会社	H22荒川大久保樋管改築工事 守ロジャンクション下部その他工事
高松市 コマツゼネラルサービス株式会社	木太鬼無線トンネル工事 大川汐見崎別荘地水道管および温泉管更新工事

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

施主名称	工事名称
西日本高速道路株式会社・西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社 三菱地所レジデンス株式会社 横浜市 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中日本高速道路株式会社 独立行政法人都市再生機構	名神高速道路 大津SA(下り線)休憩施設改築・店舗建替工事 (仮称)さいたま市大宮区吉敷町2丁目新築工事 南部処理区初音雨水幹線下水道整備工事 北海道新幹線、瀬戸子高架橋他 第二東名高速道路常磐西工事 浦和東部第二地区浦和岩槻線外道路他工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

④ 次期繰越工事高 (2014年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	13,838	13,840	27,679
土木工事	27,707	9,724	37,431
計	41,545	23,564	65,110

(注) 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりであります。

施主名称	工事名称
防衛省	相模米軍(25)倉庫(0502)新設建築その他工事
独立行政法人都市再生機構	浜見平団地(建替)第2期第3住宅建設工事
ダイハツ工業株式会社	久留米開発センター試験棟建設工事
国土交通省	国道45号 柏木平地区トンネル工事
国土交通省	立野ダム仮排水路工事
コマツゼネラルサービス株式会社	赤沢望洋台別荘地 水道・温泉施設更新工事(第1期)

3 【対処すべき課題】

今後、建設業界におきましては、東日本大震災の復興工事が最盛期を迎えることに加え、東京五輪開催へ向けてのインフラの整備、リニア中央新幹線の着手等による建設投資の増加が期待されます。一方で、技術者・技能労働者不足が常態化し、さらに、東北地方を中心に上昇した労務・資材単価の影響が関東地方をはじめ各地域に広がるなど、施工環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、固有技術の拡充、新技術力の向上に努め、独自のインフラメンテナンスシステムを構築し、特色ある企業集団を目指してまいります。

前年度、増収増益という形で着実に踏み出した「次世代への第一歩」を次の力強い第二步、第三步に繋げるべく、今年度の基本テーマに「持続的発展に向け着実なステップアップ」を掲げ、「個人・組織力のレベルアップ」と「収益力の強靱化」をはかってまいります。

その基本戦略として、建築事業につきましては、官庁工事のシェア拡大、特定顧客からの継続的な安定受注の確保に注力していきます。

土木事業につきましては、インフラ再生長寿命化の需要への対応、環境事業・自然エネルギー分野の受注拡大に注力していきます。

また、東日本大震災の復興需要に対応すべく、復興事業本部（東北支店）をさらに強化し、東北地方の一日も早い復興に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

さらに、経営基盤の充実を目指し、人材の確保と育成、社員満足度の向上をはかってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものが想定されます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

受注環境の変化によるリスク

公共投資は、震災復興需要の下支えもあり、全体としては回復基調にあります。今後、大きく削減がおこなわれた場合、ならびに民間設備投資や住宅建設需要が急激に減退した場合には、それぞれ業績に影響を及ぼす可能性があります。

施工上のリスク

建設業が、人命にかかわる危険作業をともなう業種であるため、安全をすべての優先事項として取り組んでおりますが、万一、重大事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、工事の品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任あるいは製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格等の変動によるリスク

工専用資機材の集中購買ならびに徹底した原価管理等により積極的なコスト低減をはかっておりますが、鋼材、石油製品等の資材価格ならびに外注労務コストの予想を上回る高騰、あるいはこれらを発注者からの請負金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設技術者・技能労働者不足のリスク

建設技術者・技能労働者の人員確保を計画的におこなっておりますが、今後、建設技術者・技能労働者の需給関係が急激に逼迫し、必要人員の確保が困難となった場合には、受注機会の喪失や工期遅延等の問題が発生する恐れがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

工事代金の回収リスク

民間工事の受注にあたっては、工事代金の回収リスクを最重要事項と捉え、審査体制の強化等リスク排除に努めておりますが、突発的あるいは予測し得ない状況によって発注者に信用不安が発生した場合には、工事代金が回収不能に陥る恐れがあり、他業種に比べて1件当たりの取引金額が大きいため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害によるリスク

地震、火災等の天災、人災により施工物件が被害を受けた場合、または、本・支店等の営業拠点が被害を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制によるリスク

事業運営にあたり建設業法、建築士法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、宅地建物取引業法、独占禁止法等、多数の法的規制の適用を受けております。必要な許可・登録を受けるとともに、コンプライアンス体制の充実をはかり、法的規制を十分遵守し営業活動をおこなっておりますが、万一これら許可・登録の取消ほか法的規制の新設、変更等により営業活動に制約が生じた場合、あるいはこれらの法令に違反した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の保有リスク

総資産の圧縮に努めておりますが、事業に必要な不動産、有価証券等を保有しており、これらについて、予想を上回る市場価格の下落が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「環境・防災技術、リニューアル、新エネルギー、省力化・合理化、情報化施工」をテーマにし、「社会のニーズをふまえ、営業戦略に密着した技術の開発」に主眼をおき、技術研究所を中心に建築事業および土木事業に係る研究開発活動に取り組んでおります。その主なものは次のとおりであり、当連結会計年度における研究開発費の総額は189百万円であります。

なお、研究開発費につきましては各セグメントに配分しておりません。

(1) 建築事業

制震ブレースを用いた耐震補強工法

日本大学と共同開発した摩擦ダンパーを用いた既存建物の制震補強工法で、高性能・居ながら補強・短工期・低コストを特長とし、制震補強工法として我が国で初めて日本建築防災協会技術評価を取得しております。今期施工は3件で、累計施工実績は57件であります。

既存構造物の調査・診断・維持管理および長寿命化・耐震リニューアル等に関するデータベースの構築

既存構造物の調査・診断・維持管理および長寿命化・耐震リニューアル等のインフラ再生長寿命化需要への対応として、今期は技術マニュアルを作成するためのデータベースを構築しました。

折返しブレースを用いた耐震工法

折返しブレースは、断面の異なる3本の鋼材を一筆書きの要領で折り返して接合させた部材で、優れた変形性能により、経済的で耐震性の高い鉄骨造建物を建設できます。今期は株式会社日本ERIから構造性能評価を取得いたしました。

(2) 土木事業

既設橋梁の耐震性向上技術に関する研究

2013年6月に首都高速道路株式会社が公募した共同研究テーマ「既設橋梁の耐震性向上技術に関する研究」に、保有技術である摩擦ダンパーを既設橋梁に応用する形で提案し採択され、2013年11月に2年間の共同研究契約を締結しました。今期は耐震補強構造の検討、既設橋梁補強の振動解析、試作品の作製を実施いたしました。

高濃度・大水深薄層真空吸引底泥浚渫工法の開発

高濃度・高揚程で、連続的に浚渫送泥排土を可能とする浚渫工法で、漁港、港湾、ダム湖、湾奥部等の底泥を効率的に浚渫することができます。浚渫による汚濁拡散が極端に少なく環境にも配慮した工法であります。今期は開発した先端吸引アタッチメントを更に改良いたしました。

汚染土壌浄化技術

改正土壌汚染対策法において区域指定された土地の解除について、円滑な手続き手法に係る研究をおこないました。当該研究の成果を神奈川県内の工場跡地に適用することで、効率的な区域指定解除の成果を得ました。また、前年度に引き続き、放射性物質の除染技術についての調査・研究を実施し、福島県内で受注した除染業務で採用いたします。

オーリス（非破壊探査システム）

コンクリート構造物や鋼構造物・岩盤を対象とした非破壊探査システムで、基礎杭の損傷、形状・寸法の探査や岩盤斜面・転石等の内部亀裂・根入れ長の探査等が可能であります。今期は探査技術の改良をはかり、岸壁基礎の調査、橋脚の根入寸法調査、電力施設基礎杭の調査等を実施しました。今期実施は17件で、累計実績は357件（自社実施分）であります。

遠隔操作式水陸両用バックホウ工法の開発

既存の水陸両用バックホウのベース機械を大型化し、かつ遠隔操作可能にしたもので、浅水域での水中掘削やブレーカ作業を効率的、安全に実施できる工法であります。今期は、自社保有の1.4m³級バックホウでの浅海域における性能実験、作業性の実験を実施いたしました。

シールド工事施工支援システム（ASTOS）

シールド工事における掘削機の掘進管理、線形管理、作業環境管理をおこなうシールド工事施工支援システムであります。今期は機能の向上をはかり施工管理に役立てました。累積施工実績は39件であります。

コンクリート打設圧測定方法の研究開発

トンネルの覆工コンクリートの打設時に、地山側に加わるコンクリートの圧力を簡易的な圧力センサーで測定する方法で、今期は耐久性および精度の検証実験をおこない、実用化に目処を付けました。

水陸両用ブルドーザ施工支援システム

情報化施工によるマシンガイダンス技術を、当社保有の水陸両用ブルドーザに適用させ、高効率で高精度な施工を実現するシステムであります。今期はオペレータ支援機能に改良を加え、実現場導入においてその性能を確認いたしました。

CPG工法（静的圧入締固め工法）

地盤に流動性の低いモルタルを圧入し、押し広げることによって緩い砂地盤を締固める液状化対策工法で、空港や港湾などで多くの施工実績があります。今期は国土交通省から羽田空港内での曲線ボーリングを用いたCPG工法の試験工事を受注し、施工性、改良効果ともに有用な結果が得られました。この成果は、今後のCPG工法の適用性拡大に役立つと考えられます。

トーコンプラス工法

老朽化したモルタル・コンクリート吹付法面を補修・補強する工法で、モルタル殻等の産業廃棄物の排出を最小限に止めます。今期は国土交通省の公共工事等における新技術活用システム（NETIS：New Technology Information System）に新技術として登録されました。

リサイクルアースグリーン工法（REG工法）

造成する生育基盤の主材料に掘削土やすきとり土などの「現場発生土」を用いる緑化工法で、急速緑化から国内産在来種を用いた自然回復緑化にわたる幅広い緑化目的に対応することができます。今期は国土交通省の公共工事等における新技術活用システム（NETIS：New Technology Information System）に新技術として登録されました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

(資産の部)

資産の残高は、現金預金および受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,368百万円増加し、96,728百万円となりました。

(負債の部)

負債の残高は、工事未払金や未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,622百万円増加し、40,482百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、56,245百万円となりました。なお、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、青木マリーン㈱を完全子会社とする株式交換により2,858百万円増加したこと等で56,225百万円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

(売上高)

売上高は、前期比16.5%増の120,331百万円となりました。その内訳は、建築事業31,382百万円、土木事業87,434百万円、不動産事業1,514百万円であります。

(営業利益)

グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力し、利益確保に努めました結果、営業利益は前期比23.8%増の2,183百万円となりました。

(経常利益)

営業利益の増加および受取配当金の増加等により、経常利益は前期比24.6%増の2,340百万円となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、経常利益の増加および前期計上していた投資有価証券評価損がなくなったこと等により、前期比43.7%増の1,605百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6,369百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは114百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,145百万円の資金減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,109百万円増加の28,394百万円となりました。

なお、連結キャッシュ・フローの詳細は、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は370百万円であり、主なものは土木事業の用に供する工事用機械の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2014年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	摘要	
	建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産			合 計
			面積 (㎡)	金 額				
本社・東京土木本店・ 東京建築本店 (東京都港区他)	180	151	47,374	546	0	879	514 ※1	
大阪本店・ 大阪建築本店 (大阪市北区他)	745	2	4,876	1,892	—	2,640	202 ※2	
計	925	153	52,250	2,439	0	3,519	716	

(注) 1. 提出会社は、建築事業、土木事業および不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は共通的に使用されているため、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. ※1 管轄する東日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
技術研究所 (茨城県つくば市)	研究所	114	23,699	144
東京機材センター (千葉県野田市)	機材センター	0	17,826	109
名古屋支店 (名古屋市中川区)	事務所	15	1,472	217

※2 管轄する西日本地域で保有する下記の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)
大阪本店・大阪建築本店 (大阪市北区)	事務所	122	1,816	864
九州支店 (福岡市博多区)	事務所	107	1,221	413

3. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は208百万円であります。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

(2) 連結子会社

2014年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント 名称	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	船舶	土地		リース 資産	合計		
					面積 (㎡)	金額				
青木マリーン㈱ (神戸市東灘区)	土木事業	55	46	1,220	540	204	0	1,527	83	
みらい建設工業㈱ (東京都港区)	建築事業 土木事業	51	6	—	23,492	291	21	371	267	
あすなろ道路㈱ (札幌市中央区)	土木事業	15	11	—	1,612	90	15	132	26	
東興ジオテック㈱ (東京都港区)	土木事業	189	241	—	92,480	1,594	54	2,079	372	※
㈱エムズ (東京都中央区)	建築事業	2	—	—	—	—	—	2	23	
新潟みらい建設㈱ (新潟県南魚沼郡)	土木事業	—	17	—	6,282	5	3	27	9	
㈱島田組 (大阪府八尾市)	土木事業	4	17	—	—	—	—	22	54	
㈱アクセス (大阪府八尾市)	土木事業	64	11	—	276	11	—	87	2	

(注) 1. ※保有する設備として以下の設備を含めて記載しております。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	建物 (百万円)	土地	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)
テクニカルセンター (栃木県さくら市)	土木事業	研究所・ 資材センター	79	27,860	341
広島工場 (広島県東広島市)	土木事業	不定形耐火物 製造工場	23	32,022	736

2. 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は165百万円であります。
3. 従業員数は就業人員であります。
4. リース契約による賃借設備で重要なものはありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2014年6月20日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	54,535,500	54,535,500	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
A種株式	9,064,500	9,064,500	—	(注)1,2
計	63,600,000	63,600,000	—	—

(注) 1. 単元株式数は、2013年8月5日開催の取締役会における決議にもとづき、2013年9月2日付にて、普通株式、A種株式ともに500株から100株に変更しております。

2. A種株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 議決権がないこと以外は普通株式と異ならない非上場の株式（無議決権普通配当株式）であります。
- ② 取締役会の決議により、いつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で、無償で転換されます。
- ③ A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。
- ④ 議決権を有しないこととしている理由
合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。
- ⑤ 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年3月31日	△2,000,000	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(注) 自己株式2,000,000株を買入消却したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

① 【普通株式】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	21	128	66	9	4,020	4,269	—
所有株式数 (単元)	—	31,299	1,426	390,657	35,576	181	86,031	545,170	18,500
所有株式数 の割合(%)	—	5.74	0.26	71.66	6.53	0.03	15.78	100	—

(注) 1. 自己株式2,979,900株は、「個人その他」に29,799単元を含めて記載しております。

2. 2013年8月5日開催の取締役会決議にもとづき、2013年9月2日付にて、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

② 【A種株式】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	90,645	—	—	—	90,645	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(注) 2013年8月5日開催の取締役会決議にもとづき、2013年9月2日付にて、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	47,634	74.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,309	2.05
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	728	1.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	725	1.13
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人) (株)三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	433	0.68
青木あすなろ建設協力工事業者持 株会	東京都港区芝四丁目8番2号	429	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	412	0.64
ゴールドマンサックス インター ナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証 券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	323	0.50
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	274	0.43
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	258	0.40
計	—	52,529	82.59

(注) 1. (株)高松コンストラクショングループの所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

普通株式 38,570千株

A種株式 9,064千株

2. 上記の他、当社所有の自己株式が2,979千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.68%であります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有 議決権数の割合 (%)
(株)高松コンストラクショングループ	大阪市淀川区新北野一丁目2番3号	385,700	74.83
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,096	2.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,280	1.41
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行(株)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	7,250	1.40
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人) (株)三菱東京UFJ銀行	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,336	0.84
青木あすなろ建設協力工事業者持 株会	東京都港区芝四丁目8番2号	4,298	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,129	0.80
ゴールドマンサックス インター ナショナル (常任代理人) ゴールドマン・サックス証 券(株)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	3,238	0.62
野村信託銀行(株) (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,740	0.53
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人) (株)みずほ銀行 決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,580	0.50
計	—	434,647	84.33

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	A種株式 9,064,500	—	「1 (1)② 発行済株式」の項参照
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,979,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,537,100	515,371	—
単元未満株式	普通株式 18,500	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	515,371	—

(注) 単元株式数は、2013年8月5日開催の取締役会における決議にもとづき、2013年9月2日付にて、普通株式、A種株式ともに500株から100株に変更しております。

② 【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝四丁目 8番2号	2,979,900	—	2,979,900	4.68
計	—	2,979,900	—	2,979,900	4.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号および会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2012年6月20日) での決議状況 (取得期間 2012年6月21日～2013年6月18日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	554,500	248,050,000
当事業年度における取得自己株式	97,000	47,554,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	348,500	204,395,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	34.9	40.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	34.9	40.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2013年6月20日) での決議状況 (取得期間 2013年6月21日～2014年5月30日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	500,000	285,632,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	14,367,200
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	4.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	4.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	781	439,660
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,017,031	1,052,753,400	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,979,900	—	2,979,900	—

(注) 1. 「処分価額の総額」欄には、処理をおこなった自己株式の帳簿価額を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、中間配当をする場合の基準日は毎年9月30日とし、それ以外は取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をおこなうこととしております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針にもとづき、普通配当12円に合併10周年記念配当1円を加え、1株当たり13円の期末配当をおこなうことを決議いたしました。

また、内部留保資金につきましては、将来の経営環境の変化等に備えたものであり、有効活用していくことといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年5月12日 取締役会決議	普通株式	670	13.0
	A種株式	117	13.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	580	540	488	605	625
最低(円)	305	334	346	380	452

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	11月	12月	2014年1月	2月	3月
最高(円)	599	600	610	609	577	596
最低(円)	523	553	562	556	523	549

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		石田 優	1949年4月2日生	1999年4月 高松建設株式会社常務取締役大阪本店長 2001年4月 当社専務執行役員建築統括 2001年6月 当社専務取締役兼専務執行役員建築統括 2004年4月 当社取締役副社長兼副社長執行役員 2004年6月 高松建設株式会社取締役 2005年4月 当社取締役 2005年6月 高松建設株式会社代表取締役社長 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ取締役(現任) 2014年4月 当社代表取締役会長(現任) 2014年4月 高松建設株式会社取締役(現任)	(注)2	普通株式 34
代表取締役社長 (社長執行役員)		上野 康信	1949年10月23日生	1972年4月 株式会社青木建設入社 2002年4月 同社常務執行役員大阪本店長 2002年7月 同社取締役兼常務執行役員大阪本店長 2004年4月 当社取締役兼専務執行役員大阪本店長 2010年6月 当社代表取締役兼専務執行役員土木担当兼大阪土木本店長 2011年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員土木本部長兼土木技術本部長兼大阪地区関係会社担当 2011年11月 当社代表取締役兼副社長執行役員土木本部長兼土木技術本部長兼東日本復興事業本部担当 2013年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任) 2013年6月 株式会社高松コンストラクショングループ取締役(現任)	(注)2	普通株式 14
代表取締役 (副社長執行役員)	本社統括兼 管理本部長 兼営業本部長	吉武 宣彦	1952年11月19日生	2002年4月 株式会社りそな銀行執行役員営業推進本部担当 2005年6月 同社常務執行役員東京営業部長兼大手町営業部長 2008年4月 同社常務執行役員首都中央地域担当 2009年6月 昭和リース株式会社取締役会長 2012年6月 当社代表取締役兼副社長執行役員 2013年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員本社統括兼管理本部長兼営業本部長(現任)	(注)2	普通株式 6
取締役 (専務執行役員)	建築本部長 兼建築技術 本部長	江村 秀穂	1952年1月1日生	2004年4月 高松建設株式会社取締役専務執行役員大阪本店長 2007年4月 当社専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2007年6月 当社取締役兼専務執行役員東京本店長兼東京建築本店長 2008年9月 みらい建設工業株式会社取締役兼副社長執行役員建築本店長 2010年4月 当社専務執行役員建築担当 2010年6月 当社取締役兼専務執行役員建築担当 2011年4月 当社取締役兼専務執行役員建築本部長兼建築技術本部長(現任)	(注)2	普通株式 10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行役員)	東京建築本 店長	今井 宏	1953年2月4日	1971年4月 当社入社 2002年6月 当社執行役員東京建築本店建築工事部長 2004年4月 当社執行役員東京建築本店副本店長 2005年4月 当社常務執行役員東京建築本店副本店長 2010年4月 当社常務執行役員東京建築本店長 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員東京建築本店長(現任)	(注)2	普通株式 4
取締役 (常務執行役員)	土木本部長 兼土木技術 本部長兼東 京土木本店 長	橋本 富亘	1955年1月4日	1978年4月 株式会社青木建設入社 2008年6月 当社執行役員企画開発本部副本部長 2009年4月 当社執行役員管理本部副本部長 2010年4月 当社常務執行役員東京土木本店長 2013年4月 当社常務執行役員土木本部長兼土木技術 本部長兼東京土木本店長 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員土木本部長兼 土木技術本部長兼東京土木本店長(現 任)	(注)2	普通株式 4
取締役		高松 孝之	1937年9月27日生	1965年6月 高松建設株式会社代表取締役社長 1990年4月 同社代表取締役会長 2002年7月 株式会社青木建設取締役 2005年6月 高松建設株式会社取締役名誉会長(現 任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクシヨングル ープ取締役名誉会長(現任) 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)2	普通株式 一
取締役		朴木 義雄	1942年4月9日生	2001年4月 当社社長執行役員兼特別顧問 2001年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員 2008年10月 株式会社高松コンストラクシヨングル ープ代表取締役社長 2010年4月 当社代表取締役会長 2010年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 高松建設株式会社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクシヨングル ープ代表取締役会長(現任)	(注)2	普通株式 43
取締役		小川 完二	1949年7月3日生	2004年4月 高松建設株式会社代表取締役副社長執行 役員 2004年4月 当社取締役(現任) 2006年1月 株式会社金剛組代表取締役社長 2007年9月 株式会社中村社寺代表取締役会長 2008年10月 株式会社高松コンストラクシヨングル ープ代表取締役副社長 2009年8月 高松建設株式会社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクシヨングル ープ代表取締役社長(現任) 2012年4月 株式会社金剛組代表取締役会長(現任)	(注)2	普通株式 16
取締役		市木 良次	1948年5月1日生	1971年4月 株式会社青木建設入社 2001年6月 同社執行役員東北支店長 2002年4月 同社常務執行役員営業本部長 2002年7月 同社代表取締役社長兼社長執行役員 2004年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 2008年10月 株式会社高松コンストラクシヨングル ープ取締役(現任) 2009年8月 高松建設株式会社取締役 2013年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員 2014年4月 当社取締役(現任) 2014年4月 高松建設株式会社代表取締役会長(現 任)	(注)2	普通株式 33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		北村 明	1952年9月30日生	2001年6月 株式会社日本建商〔大阪〕常務取締役 2006年3月 高松建設株式会社本社統括代理兼総務室長 2006年6月 同社取締役常務執行役員 2008年6月 日本オーナーズクレジット株式会社代表取締役社長(現任) 2008年10月 株式会社高松コンストラクショングループ常務取締役 2011年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 高松建設株式会社取締役(現任) 2012年4月 株式会社高松コンストラクショングループ専務取締役 2013年4月 同社取締役専務執行役員(現任)	(注)2	普通株式 —
常勤監査役		齋川 貞夫	1952年9月27日生	2003年3月 株式会社りそな銀行総務部長 2004年6月 日本電子計算株式会社経理部長 2005年4月 同社執行役員スタッフ統括本部副本部長 2011年10月 同社執行役員スタッフ本部長 2012年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 —
監査役		榎田 隆治	1948年11月12日生	2000年7月 東京国税局総務部情報処理管理官 2006年7月 東京国税局総務部次長 2007年7月 豊島税務署長 2008年8月 榎田隆治税理士事務所開設(現在に至る) 2011年6月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 —
監査役		朝田 純一	1949年12月8日生	2002年4月 株式会社みずほ銀行審査第二部長 2003年6月 株式会社アヴァンティスタッフ常務取締役 2004年2月 同社専務取締役 2011年6月 株式会社山武(現アズビル株式会社)非常勤監査役(現任) 2012年6月 当社監査役(現任)	(注)4	普通株式 —
計						普通株式 166

- (注) 1. 常勤監査役の齋川貞夫、監査役の榎田隆治および朝田純一は、社外監査役であります。
また、当社は、朝田純一を株式会社東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として届け出ております。
2. 任期は2014年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 任期は2012年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4. 任期は2013年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
渡邊 隆	1943年5月2日生	2003年4月 りそな総合研究所株式会社常務取締役兼執行役員企画本部長 2003年6月 同社退職	普通株式 5

6. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。
 なお、※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	主な担当
社長執行役員	※ 上野 康信	
副社長執行役員	※ 吉武 宣彦	本社統括兼管理本部長兼営業本部長
専務執行役員	※ 江村 秀穂	建築本部長兼建築技術本部長
専務執行役員	小池 正晴	営業本部副本部長
常務執行役員	※ 今井 宏	東京建築本店長
常務執行役員	※ 橋本 富亘	土木本部長兼土木技術本部長兼東京土木本店長
常務執行役員	篠田 孝	営業本部副本部長
常務執行役員	茨木 教晶	営業本部副本部長
常務執行役員	川口 敏之	営業本部副本部長
常務執行役員	正川 雅英	営業本部副本部長(大阪建築本店駐在)
常務執行役員	元木 洋	営業本部副本部長
常務執行役員	佐野 彰	営業本部副本部長
上席執行役員	辻井 靖	大阪土木本店長
上席執行役員	小野寺 弘幸	東京建築本店副本店長
上席執行役員	大下 仁司	復興事業本部長兼東北支店長
上席執行役員	高橋 禎夫	東京土木本店副本店長
上席執行役員	衛藤 崇史	大阪建築本店長
執行役員	国竹 治之	管理本部副本部長兼業務集中センター長
執行役員	楠本 秀裕	建築技術本部副本部長
執行役員	大森 俊介	営業本部副本部長
執行役員	田野 慎一郎	大阪土木本店副本店長兼九州支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本的な考え方として、コーポレート・ガバナンスは企業の競争力、信頼性を保持し、企業価値を高めるために必要なものと捉え、その充実により株主をはじめとする多くのステークホルダーの皆様方に、より高い満足感、信頼感を感じていただくとともに、経営上の組織や仕組みの整備を心がけ、必要な施策を適宜実施することが経営上の重要事項と考え取り組んでおります。

2) 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。

取締役会は、提出日現在11名の取締役ににより構成され、執行役員制度によって経営監督機能と業務執行機能を分離することで、法令の遵守、透明性の高い経営、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

各取締役は、事業環境の変化に柔軟に対応し、かつ責任の明確化をはかることを目的にその任期を1年とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。なお、取締役の定員は25名以内としております。

監査役会は、提出日現在3名の監査役（全員社外監査役）により構成され、定例取締役会のほか必要に応じて開催される臨時取締役会や重要な会議に出席し、また会計監査人や内部監査室との連携体制を確保して、取締役の職務執行につき厳正な業務監査をおこなっております。

各監査役には、財務および会計に関する相当程度の知見と幅広い実務経験を有した人物を選任し、監査役全員を社外監査役とすることで、監査役会の独立性が確保され、取締役会に対して中立的・客観的な意見具申と監視機能の発揮が得られ、実効性の高いコーポレート・ガバナンスの体制が維持できると判断し、現行の体制を採用しております。

なお、当社は、2014年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、会社法第427条第1項にもとづき、社外取締役および社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約にもとづく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月開催の取締役会において決議（2009年4月開催の取締役会にて一部改訂）した内部統制システム構築の基本方針に沿い以下の項目について、その整備を進めております。

- A. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- C. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- D. 取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- E. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- F. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- I. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- J. その他監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスに関するリスクと事故や災害等に関するリスクを最も重大なリスクと認識しております。

当社は、今後の事業発展のための重点施策として、「コンプライアンス最優先」を第一に掲げ、役職員の日常活動の倫理規範として企業倫理、行動規範を制定し、社内に掲示するとともにそれらを記載した「企業理念カード」を全役職員に配布し、常に理念、基準にもとづく業務活動をおこなうよう徹底をはかり、経営の基本姿勢として、不正や不当な手段による利益の追求を戒めております。

また、事故や災害等に関するリスクの防止および軽減のため、リスク管理規程、緊急事態対策要領および非常災害対策要領を定めております。これらの規程および要領に則り、業務上のリスクを積極的に予見し、適切に評価するとともに、会社の損失の最小化をはかるための体制を整備しております。

なお、当社は企業経営および日常の業務について必要に応じて弁護士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けることで、法令の遵守やリスク案件への適切な対応をはかっております。

5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元をおこなうことを目的とするものであります。

6) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8) A種株式について議決権を有しないこととしている理由

合併による新株発行にあたり、その他の既存株主への影響を考慮したためであります。

② 内部監査および監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名により構成されており、3名全員が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席し、その職務の執行状況を聴取し必要な意見を述べるとともに、稟議書および重要な報告書の閲覧、本社、本店、重要な支店および関係会社の往査を通じて、経営体制および業務執行状況を監視しております。

また、当社は代表取締役社長の直轄の部門として内部監査室を設置しており、その監査活動を通じて内部統制機能の強化に努めております。内部監査室の人員は1名であります。監査の内容により、その業務に通じた社員を補助者として選任し、法令、社内規程、経営方針、経営計画にもとづいて業務運営ならびに財産保全が適切におこなわれているかを監査しております。

監査役会および内部監査室は、定期的に意見交換をおこない、各監査業務が効率的かつ実効的におこなわれているか相互に確認をしております。

なお、常勤監査役齋川貞夫は、他社での総務部長、経理部長、執行役員等の幅広い実務経験と専門知識を有しております。

また、監査役榎田隆治は、税理士として高度な見識を有しており、監査役朝田純一は、他社での取締役、非常勤監査役としての経験を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会社法監査ならびに金融商品取引法監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。なお、当社と同監査法人または業務を執行した公認会計士との間に特別な利害関係はありません。

指有限責任社員 業務執行社員 松井 隆雄

指有限責任社員 業務執行社員 福島 英樹

会計監査人と監査役会との連携については、事業年度開始時に監査体制および監査計画について協議をおこなうとともに、定期的に監査状況報告会を実施し、また必要に応じて随時会合を持ち適宜意見交換をおこなうなど、各監査業務が適正かつ実効的におこなわれる体制を整備しております。

④ 社外取締役および社外監査役

当社の監査役3名は、いずれも社外監査役であります。

各監査役および各監査役の兼職先と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役が中立的・客観的な観点から監査をおこなうことによって、会社の健全性を確保し、さらに透明性の高い公正な経営監視体制が確立されるものと考えております。

社外監査役の選任につきましては、会社独自の具体的基準は定めておりませんが、様々な分野に関する豊富な経験、知識を有し、実質的に独立性を確保しうる者を選任することとしております。

社外監査役の齋川貞夫は、株式会社りそな銀行出身で、以前は日本電子計算株式会社に勤めておりました。当社とこの2社との間には、それぞれにおいて取引額に金額的重要性がある取引関係はなく、特別な利害関係はありません。

社外監査役の朝田純一は、株式会社みずほ銀行出身で、当社と同社との間には取引関係がありますが、それぞれにおいて取引額に金額的重要性はなく、特別な利害関係はありません。

また、社外監査役の朝田純一は、株式会社アヴァンティスタッフの元常務取締役であり、現在はアズビル株式会社の社外監査役を務めておりますが、当社とこの2社との間には取引関係がなく、特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名がいずれも社外監査役であることで経営への監視機能を強化しております。コーポレートガバナンスにおいて、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの中立的・客観的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	128	128	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	16	16	—	—	—	3

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はおりません。

2. 使用人兼務役員はおりません。

3. 当事業年度末現在の取締役は11名であります。上記取締役の支給人数と相違しておりますのは、2013年6月20日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役2名が含まれていることと、無報酬の取締役5名を除いているためであります。

2) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役の報酬は、株主総会で承認された取締役の報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により、業績および経営環境を考慮し決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会で承認された取締役、監査役の報酬限度額は次のとおりであります。

取締役報酬限度額：月額200万円以内（1992年6月26日定時株主総会決議）

監査役報酬限度額：月額300万円以内（1992年6月26日定時株主総会決議）

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄
 貸借対照表計上額 2,638百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	878	営業上の取引関係の 維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	33,000	327	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	170	
関西電力(株)	108,400	100	
山陽電気鉄道(株)	200,000	72	
積水ハウス(株) ※	37,000	47	

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	450,000	820	営業上の取引関係の 維持・拡大等
東海旅客鉄道(株)	33,000	397	
阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	168	
関西電力(株)	108,400	114	
山陽電気鉄道(株)	200,000	97	
積水ハウス(株) ※	37,000	47	

(注) 当該投資株式の銘柄数が30に満たないため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄(※を付した銘柄)を含めて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	36	—
連結子会社	24	—	22	—
計	60	—	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社ならびに公認会計士監査対象の連結子会社各社において、連結会計年度開始時に監査法人から監査計画書を受領し、計画の内容およびこれにもとづく見積監査時間の妥当性等について総合的に検討し、さらに監査役会の意見を徴収し同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2012年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定にもとづき、同規則および「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2012年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容またはその変更等についての情報収集をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,284	28,394
受取手形・完成工事未収入金等	※4 43,422	46,213
販売用不動産	760	1,449
未成工事支出金	652	598
不動産事業支出金	1,638	1,408
未収入金	4,703	3,568
繰延税金資産	298	299
その他	1,322	1,041
貸倒引当金	△169	△191
流動資産合計	75,913	82,780
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※1 1,428	※1 1,309
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※1 489	※1 506
船舶（純額）	※1 1,361	※1 1,220
土地	※3 4,709	※3 4,636
リース資産（純額）	※1 97	※1 96
有形固定資産合計	8,086	7,768
無形固定資産		
	158	168
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,358	※2 3,361
長期貸付金	28	11
破産更生債権等	329	-
長期未収入金	1,624	1,457
繰延税金資産	803	747
その他	1,075	1,018
貸倒引当金	△1,017	△587
投資その他の資産合計	6,202	6,010
固定資産合計	14,446	13,947
資産合計	90,359	96,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	17,569	20,366
未払法人税等	441	508
未成工事受入金	4,345	6,226
完成工事補償引当金	584	611
工事損失引当金	60	35
賞与引当金	781	815
その他	1,873	2,928
流動負債合計	25,656	31,491
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 326	※3 305
退職給付引当金	7,451	-
退職給付に係る負債	-	8,163
船舶特別修繕引当金	69	87
その他	355	435
固定負債合計	8,203	8,991
負債合計	33,860	40,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	25,571
利益剰余金	26,695	27,591
自己株式	△2,298	△1,579
株主資本合計	53,162	56,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	322
土地再評価差額金	※3 29	※3 28
退職給付に係る調整累計額	-	△707
その他の包括利益累計額合計	311	△357
少数株主持分	3,025	19
純資産合計	56,499	56,245
負債純資産合計	90,359	96,728

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	101,371	118,816
不動産事業売上高	1,917	1,514
売上高合計	103,288	120,331
売上原価		
完成工事原価	※1 93,182	※1 110,119
不動産事業売上原価	1,610	1,271
売上原価合計	94,793	111,390
売上総利益		
完成工事総利益	8,188	8,697
不動産事業総利益	306	242
売上総利益合計	8,495	8,940
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,731	※2, ※3 6,756
営業利益	1,763	2,183
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	46	84
償却債権取立益	93	110
その他	55	39
営業外収益合計	198	241
営業外費用		
支払利息	78	81
その他	5	3
営業外費用合計	83	84
経常利益	1,878	2,340
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 24
負ののれん発生益	0	62
投資有価証券売却益	76	-
その他	2	0
特別利益合計	89	87
特別損失		
投資有価証券評価損	182	-
減損損失	-	28
訴訟関連損失	49	24
退職給付費用	-	※5 85
その他	38	23
特別損失合計	270	161
税金等調整前当期純利益	1,697	2,266
法人税、住民税及び事業税	460	648
法人税等調整額	114	△7
法人税等合計	575	640
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,626
少数株主利益	5	20
当期純利益	1,117	1,605

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,122	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	41
その他の包括利益合計	※ 348	※ 41
包括利益	1,471	1,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457	1,644
少数株主に係る包括利益	14	22

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	26,296	△1,993	53,069
当期変動額					
剰余金の配当			△718		△718
当期純利益			1,117		1,117
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の取得				△305	△305
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398	△305	92
当期末残高	5,000	23,766	26,695	△2,298	53,162

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57	29	—	△28	3,032	56,074
当期変動額						
剰余金の配当						△718
当期純利益						1,117
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△305
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	—	—	340	△7	332
当期変動額合計	340	—	—	340	△7	425
当期末残高	282	29	—	311	3,025	56,499

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	23,766	26,695	△2,298	53,162
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
当期純利益			1,605		1,605
自己株式の処分		1,805		1,052	2,858
自己株式の取得				△333	△333
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,805	895	719	3,420
当期末残高	5,000	25,571	27,591	△1,579	56,583

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	29	—	311	3,025	56,499
当期変動額						
剰余金の配当						△710
当期純利益						1,605
自己株式の処分						2,858
自己株式の取得						△333
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	△0	△707	△669	△3,005	△3,674
当期変動額合計	39	△0	△707	△669	△3,005	△253
当期末残高	322	28	△707	△357	19	56,245

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	2,266
減価償却費	707	604
負ののれん発生益	△0	△62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△408
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△17	26
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△87	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	33
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△14	17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	△49	△90
支払利息	78	81
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	182	-
減損損失	-	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,612	△2,791
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	180	511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	663	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	983	2,796
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	594	1,880
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,215	1,135
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△608	894
その他	331	465
小計	△3,308	6,949
利息及び配当金の受取額	53	90
利息の支払額	△78	△81
法人税等の支払額	△215	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	6,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△394	△149
有形固定資産の売却による収入	10	113
無形固定資産の取得による支出	△37	△58
固定資産の除却による支出	△8	-
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	132	71
投資不動産の売却による収入	34	-
出資金の売却による収入	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	-
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△85
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218	△114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
リース債務の返済による支出	△86	△79
配当金の支払額	△719	△710
少数株主への配当金の支払額	△21	△21
自己株式の取得による支出	△305	△333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233	△1,145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,001	5,109
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	23,284
現金及び現金同等物の期末残高	* 23,284	* 28,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期 8社 当期 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）および船舶については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額および特定工事における将来の補償費用を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

船舶特別修繕引当金

船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績にもとづく定期修繕見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,163百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が707百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

1. 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」から、「負ののれん発生益」0百万円を独立掲記しております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「株式交換関連費用」は、「特別損失」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「株式交換関連費用」に表示しておりました32百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」から、「負ののれん発生益」0百万円を独立掲記しております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」から、「有形固定資産売却損益(△は益)」△10百万円を独立掲記しております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の増減額(△は増加)」に表示しておりました457百万円は、「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」に表示しておりました3百万円は、「その他」として組み替えております。

5. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」から、「子会社の自己株式の取得による支出」△0百万円を独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
有形固定資産	13,957百万円	13,554百万円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券	5百万円	5百万円

※3 事業用土地の再評価

連結子会社の一部は、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用土地の再評価をおこなっております。

評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として計上しております。

なお、再評価差額から税金相当額を控除した「土地再評価差額金」は、一部連結消去のうえ、純資産の部に計上されております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額および第2条第3号に定める事業用土地について地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整をおこなって算定しております。

・再評価の実施年月日 2001年3月31日

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△42百万円	△217百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形	72百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	51百万円	35百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
従業員給料手当	2,971百万円	3,059百万円
賞与引当金繰入額	261	272
退職給付費用	230	269
貸倒引当金繰入額	34	△112

※3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	137百万円	189百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物・構築物	0百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	6	9
船舶	－	15
土地	2	－
計	10	24

※5 退職給付費用

(退職給付債務計算方法の変更)

当連結会計年度において、連結子会社の1社は、複数の退職金制度を統合したことにより、一部簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しております。

この計算方法の変更による差額85百万円を、特別損失に「退職給付費用」として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	387百万円	63百万円
組替調整額	113	－
税効果調整前	501	63
税効果額	△152	△22
その他有価証券評価差額金	348	41
その他の包括利益合計	348	41

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	—	—	48,735,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	—	14,864,500
合計	63,600,000	—	—	63,600,000
自己株式				
普通株式(注) (株)	3,703,584	695,566	—	4,399,150
合計	3,703,584	695,566	—	4,399,150

(注) 普通株式の自己株式数の増加695,566株の内訳は、次のとおりです。

2011年6月22日取締役会決議による市場買付	140,500株
2012年6月20日取締役会決議による市場買付	554,500株
単元未満株の買取り	566株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月14日 取締役会	普通株式	540	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日
	A種株式	178	12.0	2012年3月31日	2012年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	利益剰余金	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日
	A種株式	178	利益剰余金	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式 (株)	48,735,500	5,800,000	—	54,535,500
A種株式 (株)	14,864,500	—	5,800,000	9,064,500
合計	63,600,000	5,800,000	5,800,000	63,600,000
自己株式				
普通株式 (株)	4,399,150	597,781	2,017,031	2,979,900
合計	4,399,150	597,781	2,017,031	2,979,900

(変動事由の概要)

1. 普通株式数の増加およびA種株式数の減少は、2013年9月24日にA種株式から普通株式へ1対1の比率で5,800,000株を無償転換したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

2012年6月20日取締役会決議による市場買付	97,000株
2013年6月20日取締役会決議による市場買付	500,000株
単元未満株の買取り	781株
3. 普通株式の自己株式数の減少2,017,031株は、2013年8月1日に実施した青木マリーン㈱を完全子会社とする株式交換により交付したものであります。
この結果、当連結会計年度において資本剰余金は1,805百万円増加し、また自己株式は1,052百万円減少し、株主資本合計では2,858百万円増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月13日 取締役会	普通株式	532	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日
	A種株式	178	12.0	2013年3月31日	2013年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年5月12日 取締役会	普通株式	670	利益剰余金	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日
	A種株式	117	利益剰余金	13.0	2014年3月31日	2014年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金預金勘定	23,284百万円	28,394百万円
現金及び現金同等物	23,284	28,394

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの審査規程およびその附則にしたがい、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先の財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握をはかっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握をおこなっております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2013年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	23,284	23,284	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,422	43,325	△97
(3) 未収入金	4,703	4,703	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,710	1,710	—
(5) 破産更生債権等	329	7	△321
(6) 長期未収入金	1,624	1,114	△509
資産計	75,075	74,146	△928
工事未払金	17,569	17,569	—
負債計	17,569	17,569	—

当連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	28,394	28,394	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	46,213	46,167	△46
(3) 未収入金	3,568	3,568	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,783	1,783	—
(5) 破産更生債権等	—	—	—
(6) 長期未収入金	1,457	1,042	△415
資産計	81,417	80,955	△461
工事未払金	20,366	20,366	—
負債計	20,366	20,366	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金および(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載してあります。

(5) 破産更生債権等および(6) 長期未収入金

これらの時価については、担保および保証による回収見込額等にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
非上場株式	1,648	1,577

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	23,284	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	42,164	1,258	—	—
未収入金	4,703	—	—	—
合 計	70,152	1,258	—	—

破産更生債権等および長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度 (2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	28,394	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	44,450	1,763	—	—
未収入金	3,568	—	—	—
合 計	76,412	1,763	—	—

長期未収入金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2013年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,595	1,156	439
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	114	114	△0
合計	1,710	1,271	438

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,648百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2014年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,783	1,281	502
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	1,783	1,281	502

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,577百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2013年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	132	76	—

当連結会計年度 (2014年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	71	—	—

3. 減損処理をおこなった有価証券

前連結会計年度 (2013年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について182百万円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理をおこない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

当連結会計年度 (2014年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部では、中小企業退職金共済制度または総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△8,225百万円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	40
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△8,185
(4) 未認識数理計算上の差異	733
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△7,451

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (注) 1,2	381百万円
(2) 利息費用	144
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	141
(4) 臨時に支払った割増退職金	—
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	667

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金制度等の要拠出額は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2012年3月31日現在)

年金資産の額	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,139
差引額	△14,696

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合 (2012年3月31日現在)

0.8%

(3) 補足説明 (2012年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額12,433百万円、未償却過去勤務債務残高△13,396百万円、不足金△13,733百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務の償却方法は、2023年3月までの元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けており、退職給付として、給与と勤務期間にもついた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	8,185 百万円
勤務費用	372
利息費用	77
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	△786
過去勤務費用の発生額	215
原則法への変更による増加額	85
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>8,163</u>

(注) 当連結会計年度末に連結子会社の1社は、一部簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しており、この計算方法の変更による差額85百万円を「原則法への変更による増加額」として記載しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,163 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>8,163</u>
退職給付に係る負債	8,163 百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>8,163</u>

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	372 百万円
利息費用	77
数理計算上の差異の費用処理額	232
過去勤務費用の費用処理額	22
原則法への変更による費用処理額	85
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>789</u>

(注) 当連結会計年度末に連結子会社の1社は、一部簡便法で計算していた退職給付債務を原則法に変更しており、この計算方法の変更による差額85百万円を「原則法への変更による費用処理額」として記載しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	192 百万円
未認識数理計算上の差異	514
<u>合計</u>	<u>707</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	1.0%
-----	------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、21百万円であります。

(1) 制度全体の直近の積立状況(2013年3月31日現在)

年金資産の額	250,771 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	264,950
<u>差引額</u>	<u>△14,178</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合(自 2012年4月1日 至 平成2013年3月31日)

0.8%(加重平均値)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高△15,657百万円、繰越不足金△19,532百万円、当年度剰余金21,010百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,689	—
退職給付に係る負債	—	2,921
貸倒引当金	1,651	800
繰越欠損金	2,823	3,331
ゴルフ等会員権評価損	67	58
賞与引当金	299	293
減損損失累計額等	614	557
減価償却累計額	110	102
完成工事補償引当金	210	217
その他	531	414
繰延税金資産小計	8,997	8,698
評価性引当額	△7,726	△7,452
繰延税金資産合計	1,270	1,245
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△153	△176
その他	△49	△37
繰延税金負債合計	△203	△213
繰延税金資産の純額	1,066	1,031

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.8
負ののれん発生益	—	△1.1
住民税均等割等	12.4	7.9
試験研究費等の税額控除	—	△1.2
評価性引当額の増減	△24.5	△23.2
繰越欠損金の期限切れ	4.2	4.8
復興特別法人税分の税率差異	1.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.7
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	28.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

当社と連結子会社である青木マリーン㈱は、2013年3月19日付で締結した株式交換契約にもとづき、2013年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、青木マリーン㈱を株式交換完全子会社とする株式交換をおこないました。

なお、青木マリーン㈱は、2013年7月29日に㈱東京証券取引所市場第二部において上場廃止となっております。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 青木あすなる建設㈱
資本金 5,000百万円
主要な事業内容 総合建設業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 青木マリーン㈱
主要な事業内容 海上埋立工事、海上工事、港湾工事、陸上土木工事

(2) 企業結合日

2013年8月1日(株式交換の効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

青木マリーン㈱が青木あすなる建設グループとの一体的な連携を高め、より柔軟かつ迅速な意思決定がはかれる体制を構築するため、同社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日公表分)にもとづき、共通支配下の取引として会計処理をおこなっております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

青木マリーン㈱株式の取得原価については、企業結合日における青木マリーン㈱の株主資本の額にもとづき、2,858百万円と算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数

株式の種類および交換比率

株式の種類 普通株式

	青木あすなる建設㈱ (株式交換完全親会社)	青木マリーン㈱ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.60

交換比率の算定方法

両社について市場株価法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による分析をおこない、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

交付株式数

当社が割当交付した普通株式の総数は、2,017,031株となりました。なお、割当交付した株式は当社が保有する自己株式を充当したため、新株式の発行はおこなっておりません。

(3) 発生したのれんの金額および発生原因

追加取得した青木マリーン㈱株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額と同額であるため、のれんは発生しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2012 年 4 月 1 日 至 2013 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,091	75,280	1,917	103,288	—	103,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	16	3	32	△32	—
計	26,103	75,296	1,920	103,321	△32	103,288
セグメント利益	541	2,343	278	3,163	△1,400	1,763
その他の項目						
減価償却費	9	599	30	639	67	707

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,400百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,382	87,434	1,514	120,331	—	120,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	3	9	△9	—
計	31,382	87,440	1,518	120,341	△9	120,331
セグメント利益	543	2,791	181	3,516	△1,332	2,183
その他の項目						
減価償却費	11	514	23	549	54	604

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,332百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三孝社	東京都港区	50	資産管理	—	事務所の賃借 役員の兼任	耐震工事の請負	18	—	—
							完成工事高			
							事務所の賃借 賃借料	189	長期保証金	179

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 耐震工事〔受注総額114百万円(税抜)〕の請負については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 完成工事高は、建設工事の施工にともなう当連結会計年度の工事進行基準売上高であります。

(3) 事務所の賃借料ならびに敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. ㈱三孝社は、当社取締役高松孝育が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三孝社	東京都港区	50	資産管理	—	事務所の賃借	事務所の賃借 賃借料	189	長期保証金	179

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

事務所の賃借料ならびに敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. ㈱三孝社は、親会社の取締役高松孝育氏が議決権の100%を保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三孝社	東京都港区	50	資産管理	—	事務所の賃借	事務所の賃借 賃借料	100	長期保証金	97

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

事務所の賃借料ならびに敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. (株)三孝社は、当社取締役高松孝育が議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)三孝社	東京都港区	50	資産管理	—	事務所の賃借	事務所の賃借 賃借料	100	長期保証金	97

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

事務所の賃借料ならびに敷金については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

3. (株)三孝社は、親会社の取締役高松孝育氏が議決権の100%を保有しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)高松コンストラクショングループ（東京証券取引所 市場第一部に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	903.27	927.51
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.77	26.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,499	56,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,025	19
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,025)	(19)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	53,474	56,225
期末の普通株式の数	59,200千株	60,620千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 44,336千株 A種株式 14,864千株	普通株式 51,555千株 A種株式 9,064千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,117	1,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,117	1,605
普通株式の期中平均株式数	59,522千株	60,181千株
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 44,658千株 A種株式 14,864千株	普通株式 48,440千株 A種株式 11,741千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	66	74	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	131	227	—	2015年～2020年
計	198	301	—	—

- (注) 1. 借入金の平均利率は、期末時点の利率および残高を用いて加重平均により算出しておりますが、当期末残高がないため、記載しておりません。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	64	65	55	37

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,376	52,944	83,303	120,331
税金等調整前四半期（当期）純利益金額 (百万円)	129	376	847	2,266
四半期（当期）純利益金額 (百万円)	37	151	439	1,605
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.64	2.54	7.32	26.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.64	1.90	4.73	19.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,743	13,884
受取手形	183	3,114
完成工事未収入金	25,844	25,076
販売用不動産	151	880
未成工事支出金	601	534
不動産事業支出金	1,296	1,066
短期貸付金	1,850	1,000
未収入金	1,968	2,007
繰延税金資産	201	196
その他	409	352
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	44,196	48,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,806	1,827
減価償却累計額	△842	△908
建物（純額）	963	919
構築物	76	76
減価償却累計額	△69	△70
構築物（純額）	7	6
機械及び装置	682	683
減価償却累計額	△515	△574
機械及び装置（純額）	167	109
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	238	257
減価償却累計額	△206	△213
工具器具・備品（純額）	32	44
土地	2,439	2,439
リース資産	20	3
減価償却累計額	△16	△2
リース資産（純額）	4	0
有形固定資産合計	3,614	3,519
無形固定資産	95	117

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,659	2,638
関係会社株式	6,026	8,885
長期貸付金	11	10
破産更生債権等	250	-
長期未収入金	1,280	1,196
敷金及び保証金	750	697
繰延税金資産	645	603
その他	53	50
貸倒引当金	△576	△316
投資その他の資産合計	11,101	13,765
固定資産合計	14,811	17,402
資産合計	59,008	65,453
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,335	8,928
リース債務	3	0
未払法人税等	130	31
未払消費税等	-	376
未成工事受入金	1,961	4,320
預り金	583	967
完成工事補償引当金	50	74
賞与引当金	371	394
その他	251	320
流動負債合計	11,687	15,414
固定負債		
リース債務	0	-
退職給付引当金	4,418	4,444
その他	173	174
固定負債合計	4,592	4,618
負債合計	16,279	20,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
その他資本剰余金	-	1,805
資本剰余金合計	23,766	25,571
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	987	1,123
利益剰余金合計	15,987	16,123
自己株式	△2,298	△1,579
株主資本合計	42,454	45,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273	305
評価・換算差額等合計	273	305
純資産合計	42,728	45,420
負債純資産合計	59,008	65,453

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	50,230	61,015
不動産事業売上高	1,913	1,409
売上高合計	52,144	62,424
売上原価		
完成工事原価	46,893	57,494
不動産事業売上原価	1,583	1,197
売上原価合計	48,476	58,692
売上総利益		
完成工事総利益	3,337	3,521
不動産事業総利益	329	211
売上総利益合計	3,667	3,732
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	144
従業員給料手当	1,343	1,426
賞与引当金繰入額	147	149
退職給付費用	165	181
法定福利費	297	308
福利厚生費	36	41
修繕維持費	1	6
事務用品費	68	81
通信交通費	134	125
動力用水光熱費	18	21
調査研究費	121	174
広告宣伝費	16	18
貸倒引当金繰入額	91	△33
交際費	14	15
寄付金	1	1
地代家賃	291	266
減価償却費	57	47
租税公課	101	101
保険料	1	1
雑費	238	276
販売費及び一般管理費合計	3,282	3,356
営業利益	385	375
営業外収益		
受取利息	※ 31	※ 26
受取配当金	※ 371	※ 600
償却債権取立益	91	5
その他	22	17
営業外収益合計	517	650
営業外費用		
支払利息	42	34
その他	4	0
営業外費用合計	46	34
経常利益	855	991

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	59	-
その他	0	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
投資有価証券評価損	176	-
訴訟関連損失	49	10
株式交換関連費用	25	7
その他	0	0
特別損失合計	251	18
税引前当期純利益	663	972
法人税、住民税及び事業税	149	96
法人税等調整額	△7	30
法人税等合計	142	126
当期純利益	520	846

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		8,337	17.8	9,910	17.2
労務費		2,590	5.5	3,852	6.7
(うち労務外注費)		(2,590)	(5.5)	(3,852)	(6.7)
外注費		29,595	63.1	36,796	64.0
経費		6,369	13.6	6,935	12.1
(うち人件費)		(3,441)	(7.3)	(3,853)	(6.7)
計		46,893	100.0	57,494	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		482	30.5	308	25.7
建設費		856	54.0	576	48.1
経費		245	15.5	313	26.2
計		1,583	100.0	1,197	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	1,185	16,185
当期変動額								
剰余金の配当							△718	△718
当期純利益							520	520
自己株式の処分			—	—				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△197	△197
当期末残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	987	15,987

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,993	42,958	△50	42,907
当期変動額				
剰余金の配当		△718		△718
当期純利益		520		520
自己株式の処分	—	—		—
自己株式の取得	△305	△305		△305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			324	324
当期変動額合計	△305	△503	324	△179
当期末残高	△2,298	42,454	273	42,728

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,000	23,766	—	23,766	500	14,500	987	15,987
当期変動額								
剰余金の配当							△710	△710
当期純利益							846	846
自己株式の処分			1,805	1,805				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	1,805	1,805	—	—	135	135
当期末残高	5,000	23,766	1,805	25,571	500	14,500	1,123	16,123

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,298	42,454	273	42,728
当期変動額				
剰余金の配当		△710		△710
当期純利益		846		846
自己株式の処分	1,052	2,858		2,858
自己株式の取得	△333	△333		△333
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31	31
当期変動額合計	719	2,661	31	2,692
当期末残高	△1,579	45,115	305	45,420

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 販売用不動産および不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上することとしております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係の注記)

関係会社に対する資産の注記において、関係会社に対する「完成工事未収入金」および「短期貸付金」は、金額の重要性が乏しくなったため、財務諸表等規則第39条にもとづき当事業年度より注記を省略しております。

なお、前事業年度において記載した関係会社に対する「完成工事未収入金」は2,755百万円、「短期貸付金」は1,850百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「株式交換関連費用」は、「特別損失」の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」から、「株式交換関連費用」25百万円を独立掲記しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
受取利息	29百万円	20百万円
受取配当金	330	522

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (2013年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	818	1,379	560

当事業年度 (2014年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	5,208	8,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,589	1,577
貸倒引当金	554	550
繰越欠損金	1,410	1,283
ゴルフ等会員権評価損	64	55
賞与引当金	140	139
減損損失累計額等	462	415
その他	196	216
繰延税金資産小計	4,418	4,238
評価性引当額	△3,421	△3,271
繰延税金資産合計	997	967
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△150	△167
繰延税金負債合計	△150	△167
繰延税金資産の純額	846	799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.0	△22.2
住民税均等割等	12.3	7.9
試験研究費等の税額控除	—	△1.7
評価性引当額の増減	△13.4	△15.4
復興特別法人税分の税率差異	3.4	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.0
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	13.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これにともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の37.9%から35.5%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	ダイハツ工業(株)	450,000	820
	東海旅客鉄道(株)	33,000	397
	関西国際空港土地保有(株)	8,280	316
	首都圏新都市鉄道(株)	5,000	250
	東京湾横断道路(株)	4,200	210
	阪急阪神ホールディングス(株)	300,000	168
	関西電力(株)	108,400	114
	山陽電気鉄道(株)	200,000	97
	関西高速鉄道(株)	1,800	90
	中部国際空港(株)	1,050	52
	その他19銘柄	67,900	120
	計	1,179,630	2,638

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,806	20	0	1,827	908	56	919
構築物	76	—	—	76	70	1	6
機械及び装置	682	0	—	683	574	58	109
車両運搬具	12	—	—	12	12	0	0
工具器具・備品	238	29	9	257	213	16	44
土地	2,439	—	0	2,439	—	—	2,439
リース資産	20	—	17	3	2	2	0
有形固定資産計	5,277	50	27	5,300	1,781	135	3,519
無形固定資産	524	47	—	572	454	25	117

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	630	64	218	97	378
完成工事補償引当金	50	74	22	27	74
賞与引当金	371	394	371	—	394

(注) 1. 上記の計上基準については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額」(その他)は、洗替による取崩額55百万円および回収等による取崩額41百万円であります。

3. 完成工事補償引当金の「当期減少額」(その他)は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
普通預金	13,881
別段預金	1
小計	13,883
合計	13,884

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
丸紅(株)	1,226
ダイハツ工業(株) (注)	751
大成有楽不動産(株)	474
(株)コメリ	403
フジ住宅(株) (注)	168
その他	91
計	3,114

(注) 電子記録債権であります。

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
2014年4月	1,752
5月	873
6月	364
7月	73
8月	30
9月	19
計	3,114

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
農林水産省	2,193
独立行政法人都市再生機構	1,730
防衛省	1,568
三菱地所レジデンス(株)	1,406
国土交通省	1,334
その他	16,842
計	25,076

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (百万円)
2014年3月期計上額	23,300
2013年3月期以前計上額	1,776
計	25,076

(二) 販売用不動産

地域別	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
北海道地区	109	36
関東地区	6	787
関西地区	18	37
中四国地区	384	16
九州地区	65	1
計	585	880

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
601	57,428	57,494	534

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	11百万円
労務費	36
外注費	404
経費	82
計	534

(ヘ) 不動産事業支出金

不動産事業支出金の内訳は次のとおりであります。

土地代	785百万円
建設費	251
経費	29
計	1,066

(ト) 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
青木マリーン(株)	3,676
みらい建設工業(株)	2,500
東興ジオテック(株)	1,475
あすなろ道路(株)	803
(株)島田組	310
(株)アクセス	110
新潟みらい建設(株)	10
計	8,885

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
前田建設工業㈱	772
清水建設㈱	380
㈱フジタ	196
新東総業㈱	156
㈱富島建設	147
その他	7,275
計	8,928

(ロ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,961	44,649	42,290	4,320

(ハ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	4,919
未認識数理計算上の差異	△309
未認識過去勤務費用	△164
計	4,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日（期末配当） 9月30日（中間配当をする場合）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。 なお、電子公告は当社のホームページ《 http://www.aaconst.co.jp/ 》に掲載しております。
株主に対する特典	基準日 毎年3月31日 所有株式数 500株（5単元）以上保有の株主 特典内容 銘柄米5kgを贈呈

(注) 1. 当社においては、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 2014年6月20日付で、株主名簿管理人を次のとおり変更しております。

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

なお、特別口座に記載された単元未満株式の買取りは、引き続き三井住友信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第73期） 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日 2013年6月21日提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2013年6月21日提出

(3) 四半期報告書および確認書

第74期第1四半期 自 2013年4月1日 至 2013年6月30日 2013年8月7日提出

第74期第2四半期 自 2013年7月1日 至 2013年9月30日 2013年11月12日提出

第74期第3四半期 自 2013年10月1日 至 2013年12月31日 2014年2月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）にもとづく臨時報告書 2013年6月25日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）にもとづく臨時報告書 2014年1月23日提出

(5) 自己株券買付状況報告書

2013年7月5日、2013年8月5日、2013年9月10日、2013年10月7日、2013年11月7日、
2013年12月6日、2014年1月10日、2014年2月6日、2014年3月5日、2014年4月7日
2014年5月7日、2014年6月4日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月20日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、青木あすなる建設株式会社の2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、青木あすなる建設株式会社が2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月20日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 英樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社の2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年6月20日
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 康信
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役管理本部長 吉武 宣彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目8番2号
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 (横浜市西区北幸一丁目11番5号) 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中川区月島町6番1号) 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 (大阪市北区大淀南一丁目4番15号) 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区御幸通六丁目1番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長上野康信および代表取締役管理本部長吉武宣彦は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（2007年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制の整備および運用をおこなっております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により、財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2014年3月31日を基準日として実施いたしました。評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価をおこなったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社4社を対象としておこなった全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、当社グループのうち連結子会社4社は、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高見込（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高見込の概ね2/3に達する当社およびみらい建設工業株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、完成工事高、不動産事業売上高、完成工事未収入金、未成工事支出金、不動産事業支出金および販売用不動産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生する可能性が高く、見積りや予測をとまなう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクの大きい取引をおこなっている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。